

死ぬしかない「窮状あらわ

民医連調査 介護保険負担2倍化なら

「2割負担になっても減らしたり中止できる」とはならない。現在利用している介護サービスは必要である」。全日本民医連医療機関連合会（全日本民医連）の「介護保険見直しに向けた緊急影響調査」（21日に速報発表）に寄せられた意見です。

厚生労働省の社会保障審議会は、介護保険サービス利用料の2割負担（2倍化）の対象者拡大を狙っていますが、この方針に介護保険の利用者だけでなく、家族や関係者も不安を抱えていることが浮き彫りになりました。

介護保険・利用料負担の見直し案に対し、緊急影響調査結果に関する記者発表
11月21日（月）11時～11時30分 厚生労働委員会（厚生労働部9階）



全日本民医連が行った緊急影響調査の結果について会見する林森則事務局長（右）と、厚生労働省

施設入所者では、2割負担になっても本人負担が、家族の援助を受けて入所可能との回答が7割弱を占めました。ただ、自由記述からは、やむなく2割負担を受け入れるとする実態が浮かびます。

長生き不安

「年金で足りない部分は夫の預貯金で、次は私の預貯金でと考えていますが、（中略）、長生きしてほしい気持ちと気が引ける気

持ちと平々です」「今のところは本人の年金と預貯金から支払えても、この先もっと負担が増えたら困る」

「施設を退所する、退所を検討する」とした人の声はさらに深刻です。

「認知症の家族を抱え、施設を退去しなければならぬ場合、他の家族は仕事もできず、生活が成り立ちません」

そのほか、「お金が必要になくると追い詰められて死ぬしかない」「どうにもならない。利用料が上がるまでに天命を願う」など切実な訴えもあります。

在宅サービス利用者でも、7割が本人負担や家族の援助を受けサービス利用を継続するつもりでしたが、サービス利用を減らす、中止するという回答も8割強ありました（複数回答可）。

サービスの利用減らし、中止によって懸念される影響について (複数回答、かつこ内はパーセント)

身の回りの家事に支障が出る	250(22.8)
外出する機会が少なくなる	398(36.3)
会話、コミュニケーションの機会が減る	474(43.2)
生活全般に対する意欲が低下する	276(25.2)
身体を動かす機会が減り、筋力の低下などで調子（体調等）が悪くなる	539(49.1)
病気が悪化する、または悪化するおそれがある	223(20.3)
家族の介護負担が大きくなる	326(29.7)
家族の経済的負担が大きくなる	127(11.6)
特に心配なことはない	57(5.2)
その他	40(3.6)

全日本民医連「介護保険・利用料負担の見直し案に対する緊急調査結果について」公表資料から作成

「現状維持ができていないのは、サービス利用が充分できていないため」「サービスを減らすことで今まで少

「現時点では利用料の引き上げを本人や家族が「負担可能」と見込んでいても、利用・入所の継続で、生活に支障が発生する可能性や、将来の不安を増大させる可能性があることが調査結果から明らかになったと指摘。介護サービスの利用に新たな困難をもたらし、対象となる利用者の負担の可能性を検証する材料が示されている」とし、利用料引き上げ案の検討中止・撤回を求めています。

怒りの声も

利用を減らす、中止する

「自宅での生活を続けたのでサービスは続けるが、無年金なので貯金が尽きるまでしか生活できない」「人工透析通院の援助なのでやめるわけにはいかない」などの意見が続出しています。

怒りの声も

利用を減らす、中止する